## 5 住宅宅地債券マスターデータファイル

個人情報ファイルの名称	住宅宅地債券マスターデータファイル	
行政機関等の名称	独立行政法人住宅金融支援機構	
個人情報ファイルが利用に供 される事務をつかさどる組織 の名称	市場資金部市場業務グループ、情報システム部基幹システム統括室 IT基盤グループ、IT業務グループ	
個人情報ファイルの利用目的	<ul> <li>(1)お客さまの本人確認のため</li> <li>(2)機構が行う住宅の建設等に必要な資金の融資(以下「機構融資」といいます。)に当たっての与信判断のため</li> <li>(3)機構融資等の条件を満たしていることの確認のため</li> <li>(4)機構融資等の対象となる住宅等の審査のため</li> <li>(5)期日管理等継続的な取引における管理のため</li> <li>(6)お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため</li> <li>(7)債券発行のため</li> <li>(8)住宅ローンや住宅関連の情報提供のため</li> <li>(9)市場調査や分析・統計の実施のため</li> <li>(10)アンケートの実施等による機構の業務に関連する商品やサービスの研究・開発のため</li> <li>(11)ダイレクトメールの送付等による機構の業務に関連する商品やサービスの研究・開発のため</li> <li>(11)ダイレクトメールの送付等による機構の業務に関連する商品やサービスのご案内・ご提案のため</li> <li>(12)その他お客さまとの取引の円滑かつ適切な履行のため</li> </ul>	
記録項目	機構へ提出された書類等の記載項目(別紙参照)	
記録範囲	機構が発行する住宅宅地債券等を購入し償還するまでの者	
記録情報の収集方法	機構へ提出された書類等(申込書その他提出書類等)	
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含まない	
記録情報の経常的提供先	公益財団法人マンション管理センター	
開示請求等を受理する組織の 名称及び所在地	住宅金融支援機構の情報公開・個人情報保護窓口	
訂正及び利用停止に関する他 の法律又はこれに基づく命令 の規定による特別の手続等		

個人情報ファイルの種別	☑法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	□法第60条第2項第2号
	令第20条第7項に該当するフ	(マニュアル処理ファイル)
	ァイル	
	☑有 □無	
行政機関等匿名加工情報の提 案の募集をする個人情報ファ イルである旨	該当	
行政機関等匿名加工情報の提 案を受ける組織の名称及び所 在地	独立行政法人住宅金融支援機構	
	CS・事務管理部事務企画グループ	
	〒112-8570 東京都文京区後楽1丁目4番10号	
行政機関等匿名加工情報の概 要	_	
作成された行政機関等匿名加 工情報に関する提案を受ける 組織の名称及び所在地	_	
作成された行政機関等匿名加 工情報に関する提案をするこ とができる期間	_	
備考	_	

## ファイル管理簿〈住宅宅地債券マスターデータファイル〉の記録項目

## 1 住宅コース

募集年度

募集回次

積立コース

債券取扱店

積立者氏名

性別

生年月日

年齢

住所

電話番号

勤務先

収入の種類

昨年の年収

職業区分

払込金額

割引率

額面額

積立手帳番号

保管区分

債券発行日

振込先金融機関名

個人融資顧客番号

個人融資辞退日

個人融資実行区分

個人融資申込日

情報誌送付対象区分

振込票送付対象区分

積立状況区分

買入区分

## 2 マンション修繕コース

積立組合番号

マンション管理組合の名称

法人登記の有無

マンションの所在地

代表者氏名

任期 (期間)

集会(定期総会)の開催時期

代表者の住所

代表者の電話番号

1回当たりの積立希望口数 残高証明書の送付希望時期

積立手帳番号

募集年度

積立金額

債券発行日

振込先金融機関名

預金種目

口座番号

預金口座名義

積立状況区分

振込済回数

現在積立回数

取引停止情報

積立回数別情報

新規増額区分

書類送付先等情報